

# 京都企業における副業・兼業制度利用状況 アンケート実施結果

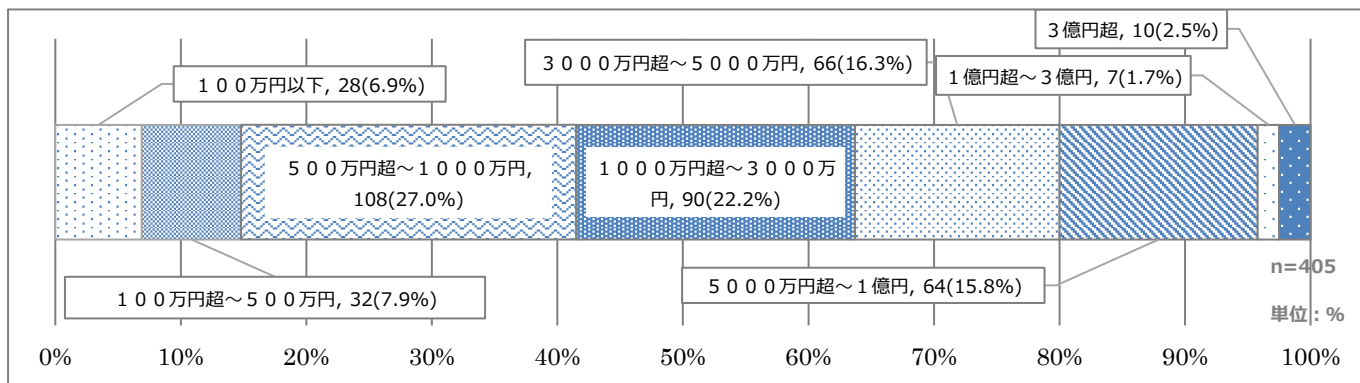
## 調査の概要

1. 調査者 京都市
2. 調査目的 京都企業における従業員の副業・兼業の状況や外部人材の活用状況に関して、現状を把握し、今後の行政運営の参考とする。
3. 調査方法 WEB アンケートの実施による調査（Google フォーム）
4. 調査時期 令和3年7月20日（火）～7月30日（金）
5. 調査対象 京のまち企業訪問会員：3,650社
6. 回答状況 回答数：405社(11.1%)

### <回答企業の資本金の割合>

回答企業の資本金の割合は、「500万円超～1,000万円」が最も多く108社（27.0%）である。次いで、「1,000万円超～3,000万円」の90社（22.2%）などとなっている。

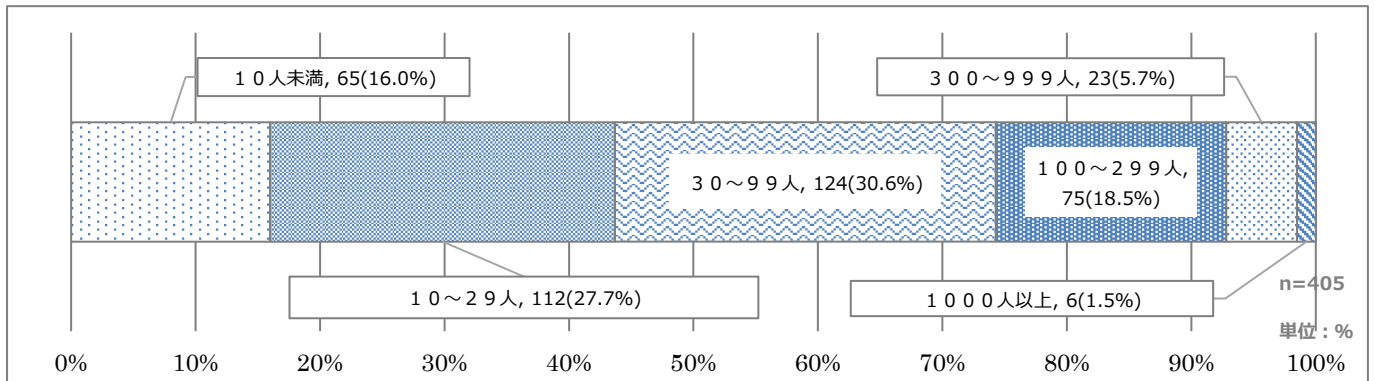
図表1 回答企業の資本金の割合



<回答企業の従業員数の割合>

回答企業の従業員数の割合は、「30～99人」が最も多く124社（30.6%）である。次いで、「10～29人」の112社（27.7%）などとなっている。

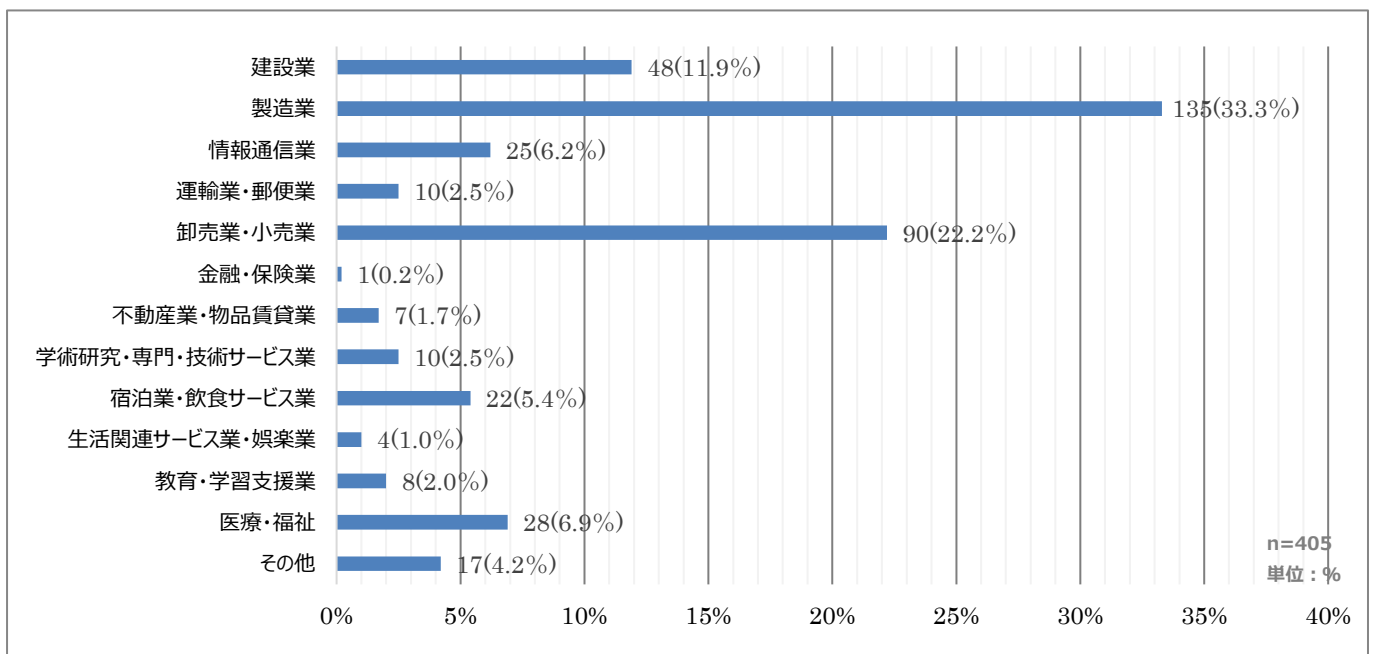
図表2 回答企業の従業員数の割合



<回答企業の業種の割合>

回答企業の業種の割合は、「製造業」が最も多く135社（33.3%）である。次いで、「卸売業・小売業」が90社（22.2%）となっており、この2業種で55.5%を占めている。

図表3 回答企業の業種の割合

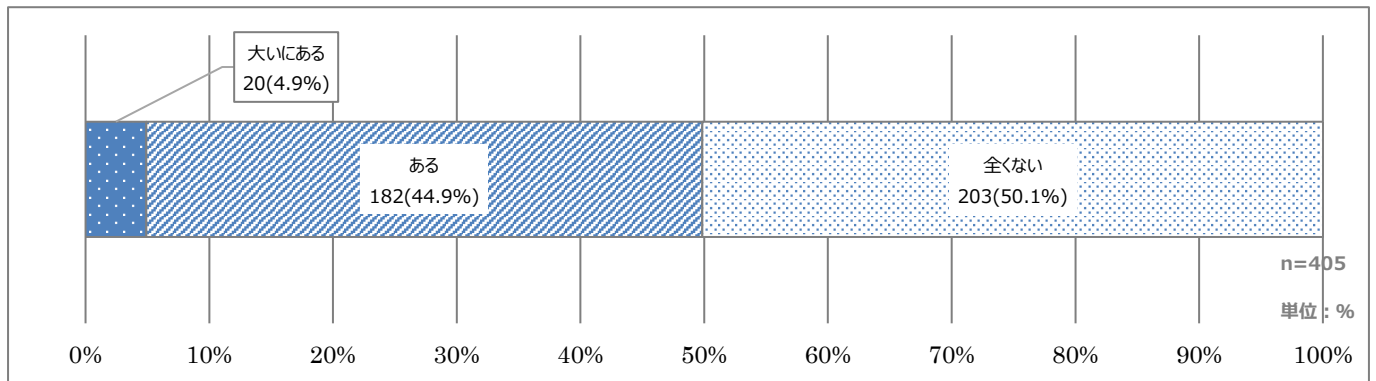


## A. 従業員の副業・兼業の状況

問 1. 副業・兼業の制度・内容についての関心がありますか。

副業・兼業の制度・内容についての関心の有無は、「ある」182社（44.9%）と、「全くない」203社（50.1%）がほぼ同じ割合となっている。業種別にみると、特に「建設業」において、関心が無い割合が高くなっている。

図表 4 副業・兼業の制度・内容についての関心の有無



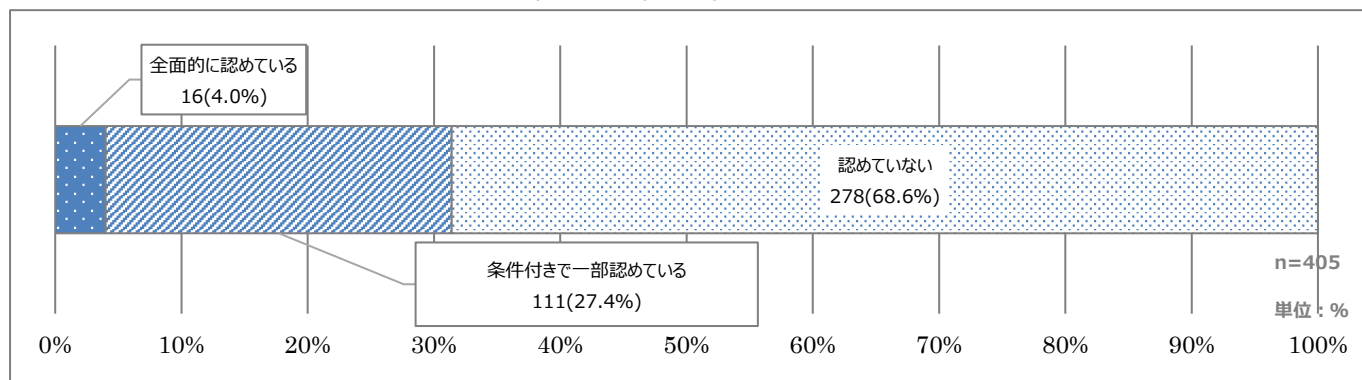
<業種別 副業・兼業制度への関心>

	[大いにある]	[ある]	[全くない]
建設業（48社）	3社（6.3%）	10社（20.8%）	35社（72.9%）
製造業（135社）	4社（3.0%）	69社（51.1%）	62社（45.9%）
情報通信業（25社）	2社（8.0%）	14社（56.0%）	9社（36.0%）
運輸・郵便業（10社）	1社（10.0%）	3社（30.0%）	6社（60.0%）
卸売・小売業（90社）	4社（4.4%）	35社（38.9%）	51社（56.7%）
金融・保険業（1社）	0社（0.0%）	1社（100.0%）	0社（0.0%）
不動産業・物品賃貸業（7社）	0社（0.0%）	4社（57.1%）	3社（42.9%）
学術研究・専門・技術サービス（10社）	1社（10.0%）	4社（40.0%）	5社（50.0%）
宿泊業・飲食サービス業（22社）	2社（9.1%）	12社（54.5%）	8社（36.4%）
教育・学習支援業（8社）	2社（25.0%）	3社（37.5%）	3社（37.5%）
医療・福祉（28社）	1社（3.6%）	15社（53.6%）	12社（42.9%）
その他（21社）	0社（0.0%）	12社（57.1%）	9社（42.9%）

問 2. 貴社では、従業員の副業・兼業を認めていますか。

従業員の副業・兼業については、「認めていない」が 278 社（68.6%）となっている。特に、「建設業」では認めていないところが多い一方で、「運輸・郵便業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」では認めている割合が高くなっている。

図表 5 従業員の副業・兼業を認めている状況



<業種別 従業員の副業・兼業制度導入状況>

	[全面的に認めている]	[条件付きで一部認めている]	[認めていない]
建設業（48社）	0社（0.0%）	2社（4.2%）	46社（95.8%）
製造業（135社）	4社（3.0%）	44社（32.6%）	87社（64.4%）
情報通信業（25社）	2社（8.0%）	6社（24.0%）	17社（68.0%）
運輸・郵便業（10社）	2社（20.0%）	3社（30.0%）	5社（50.0%）
卸売・小売業（90社）	3社（3.3%）	15社（16.7%）	72社（80.0%）
金融・保険業（1社）	0社（0.0%）	0社（0.0%）	1社（100.0%）
不動産業・物品賃貸業（7社）	0社（0.0%）	2社（28.6%）	5社（71.4%）
学術研究・専門・技術サービス（10社）	0社（0.0%）	3社（30.0%）	7社（70.0%）
宿泊業・飲食サービス業（22社）	2社（9.1%）	9社（40.9%）	11社（50.0%）
教育・学習支援業（8社）	0社（0.0%）	3社（37.5%）	5社（62.5%）
医療・福祉（28社）	1社（3.6%）	17社（60.7%）	10社（35.7%）
その他（21社）	2社（9.5%）	7社（33.3%）	12社（57.1%）

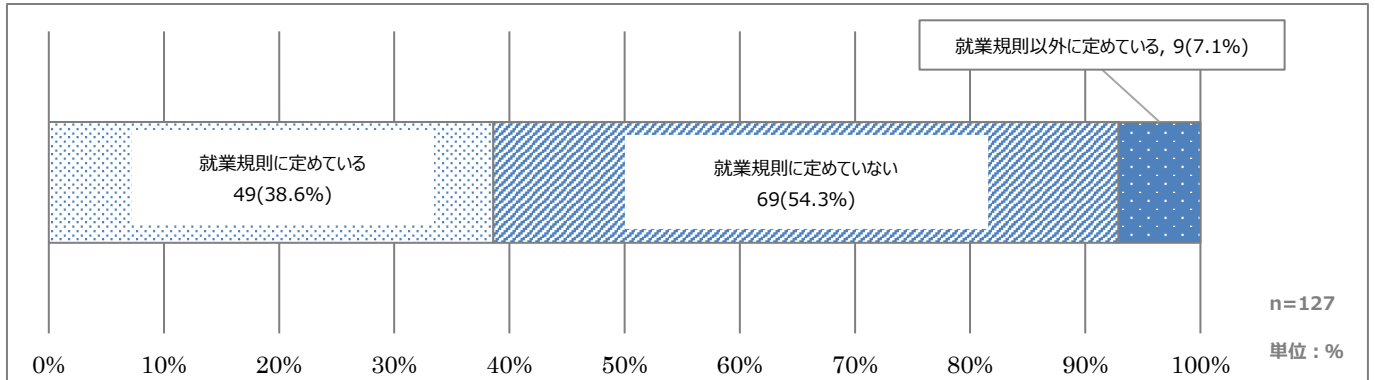
<従業員に副業・兼業を認めている企業への設問（問3～問8）>

問3. 従業員の副業・兼業について、社内手続きはどのようにしていますか。

◆就業規則への明示

「就業規則に定めていない」企業は、69社（54.3%）となっている。

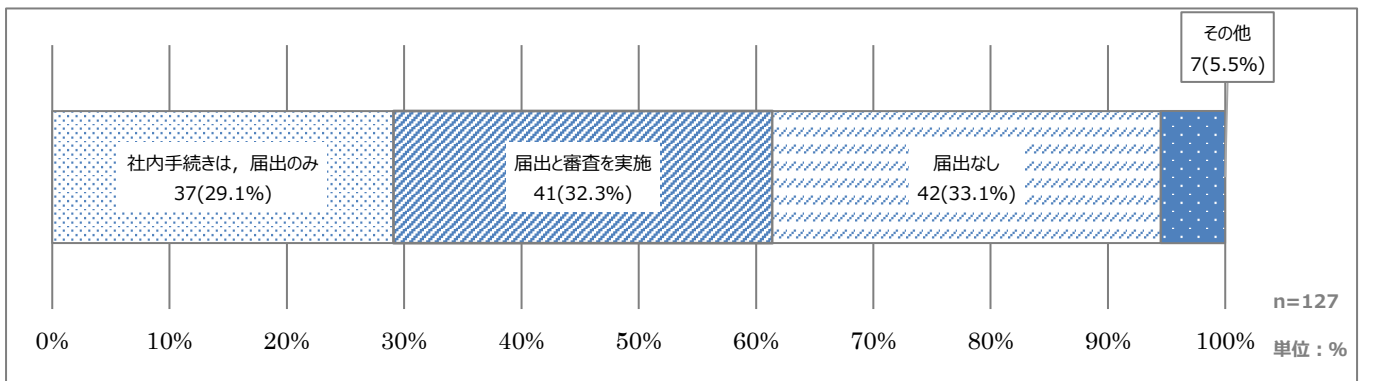
図表6 従業員の副業・兼業を就業規則に定めているか



◆社内手続き

社内手続きについては、「届出と審査を実施」が41社（32.3%）、「社内手続きは、届出のみ」は37社（29.1%）であり、届出を実施している企業は61.4%となっている。

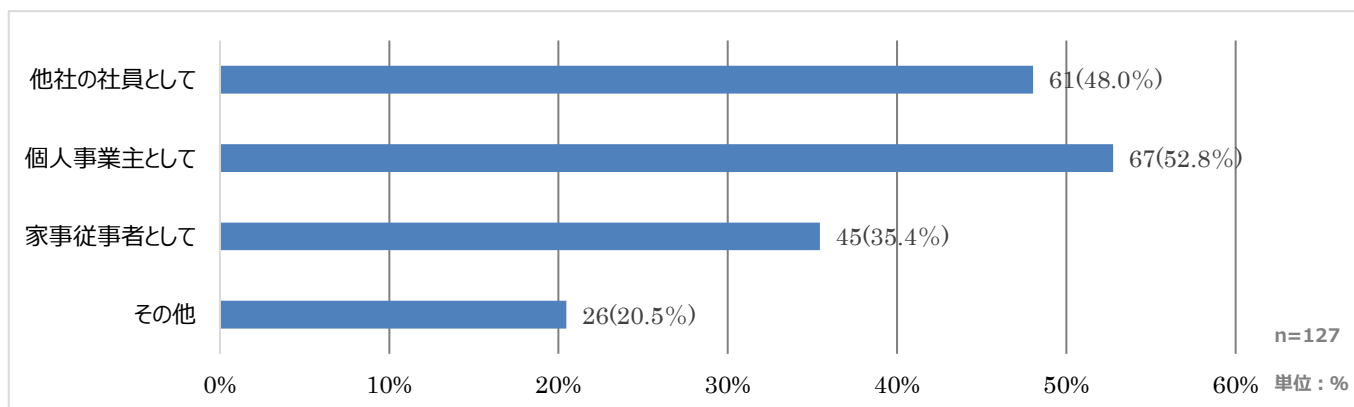
図表7 従業員の副業・兼業の社内手続き



問 4. 従業員の副業・兼業について、どのような形態で認めていますか。（複数回答可）

副業・兼業を認めている形態としては、「個人事業主として」が最も多く 67 社（52.8%）である。次いで、「他社の社員として」の 61 社（48.0%）, 「家事従業者として」の 45 社（35.4%）などとなっている。

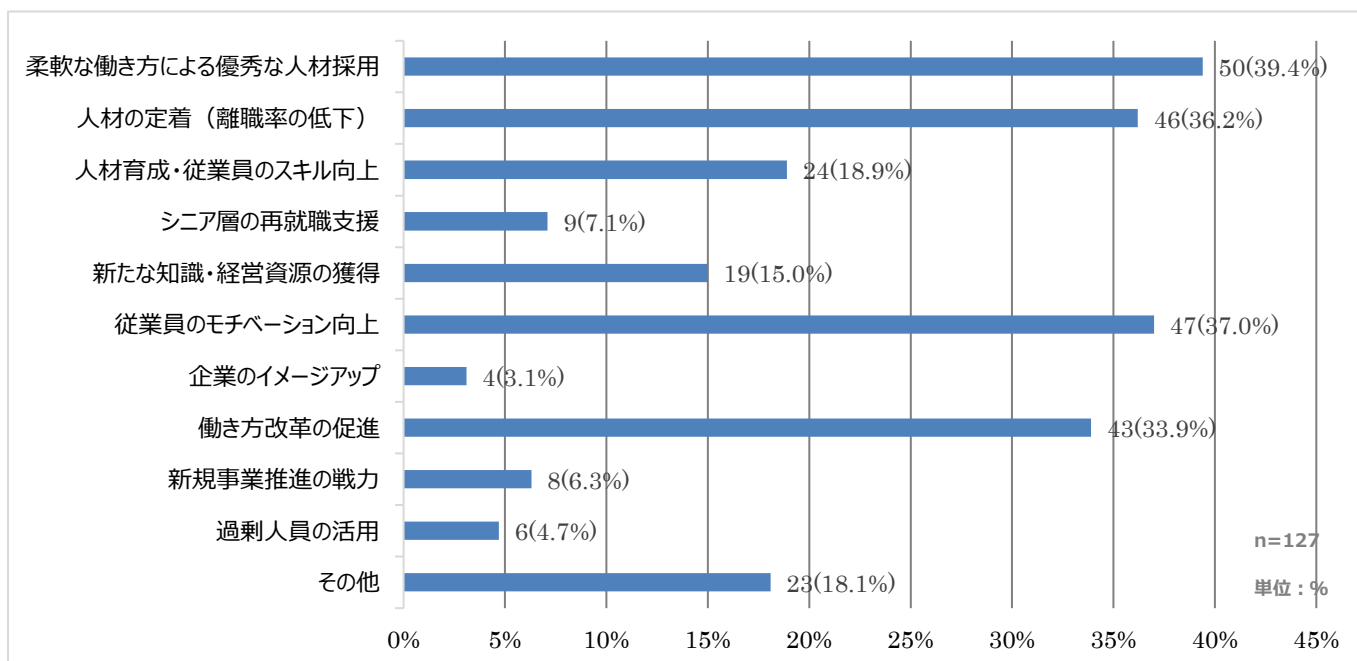
図表 8 従業員の副業・兼業を認めている形態



問 5. 貴社が副業・兼業を認めている理由について教えてください。（複数回答可）

企業が副業・兼業を認めている理由は、「柔軟な働き方による優秀な人材採用」が最も多く 50 社（39.4%）である。次いで、「従業員のモチベーション向上」の 47 社（37.0%）, 「人材の定着（離職率の低下）」の 46 社（36.2%）などとなっている。

図表 9 従業員の副業・兼業を認めている理由

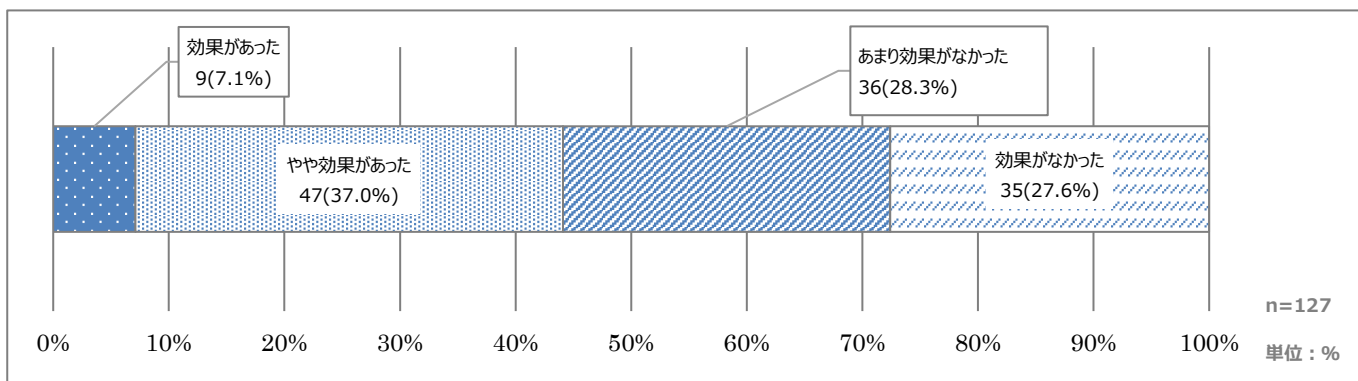


問 6. 従業員の副業・兼業の効果はありましたか。また効果のあった内容について教えてください。

◆効果の有無

副業・兼業の効果については、「効果があった（やや効果があった）」という企業が 56 社（44.1%）と効果を認めている企業は 40%を超えている一方で、「効果がなかった（あまりなかった）」という企業が 71 社（55.9%）と、効果を認めている企業数を上回る結果となっている。

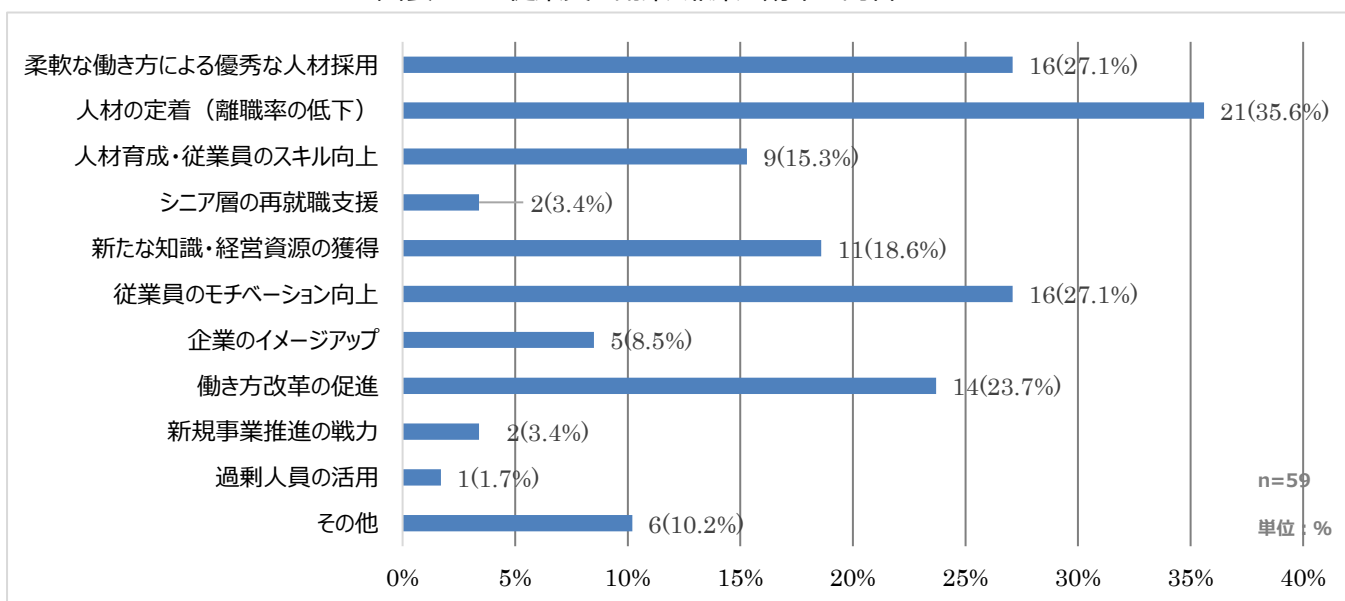
図表 1 0 従業員の副業・兼業の効果の有無



◆どのような効果があったか。（複数回答可）

副業・兼業の効果の内容については、「人材の定着（離職率の低下）」が最も多く 21 社（35.6%）である。次いで、「柔軟な働き方による優秀な人材採用」の 16 社（27.1%）, 「従業員のモチベーション向上」の 16 社（27.1%）などとなっている。

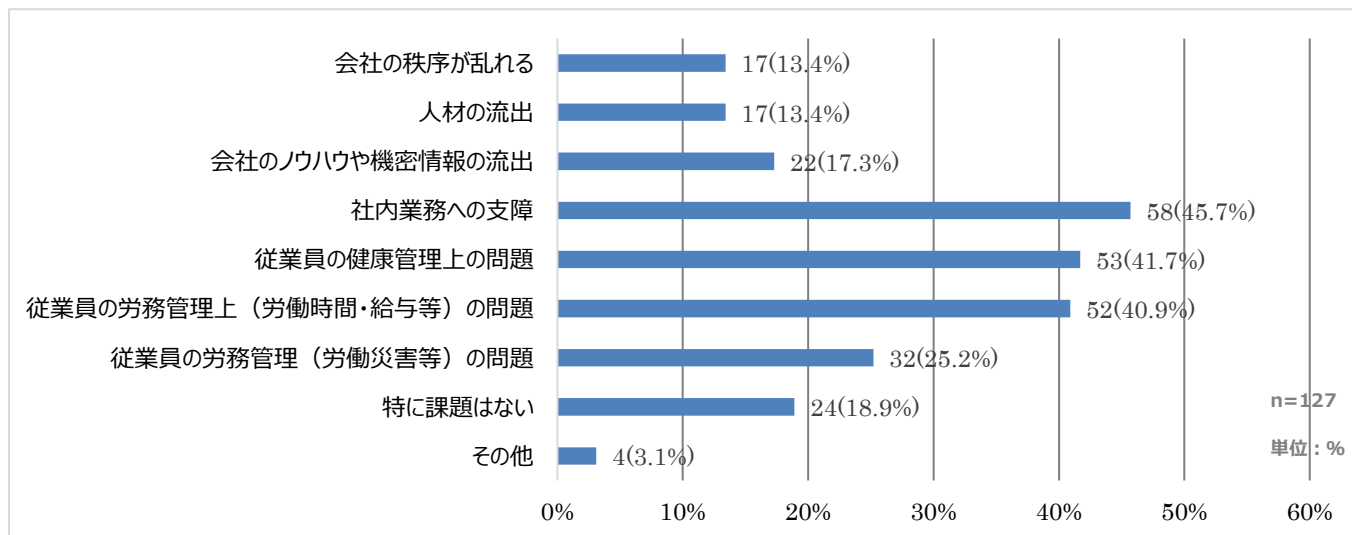
図表 1 1 従業員の副業・兼業の効果の内容



問 7. 従業員の副業・兼業の課題や問題点としてどのようなことがありますか。（複数回答可）

副業・兼業の課題・問題点については、「社内業務への支障」が最も多く 58 社（45.7%）である。次いで、「従業員の健康管理上の問題」53 社（41.7%）, 「従業員の労務管理上（労働時間・給与等）の問題」52 社（40.9%）などとなっている。

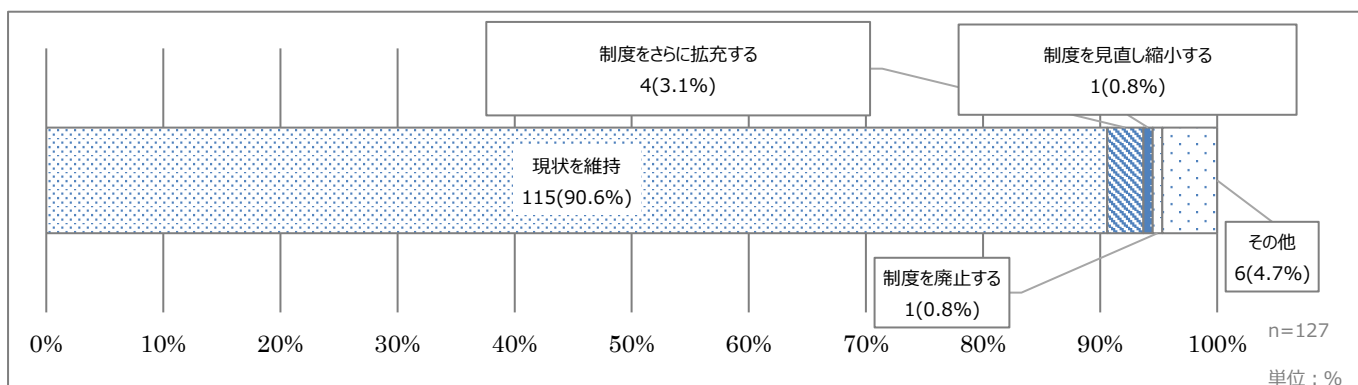
図表 1 2 従業員の副業・兼業の課題・問題点



問 8. 従業員の副業・兼業の今後についてどのようにお考えですか。

副業・兼業の今後の方針については、「現状を維持」が最も多く 115 社（90.6%）である。次いで、「その他」の 6 社（4.7%）, 「制度をさらに拡充する」の 4 社（3.1%）などとなっている。

図表 1 3 従業員の副業・兼業の今後の方針



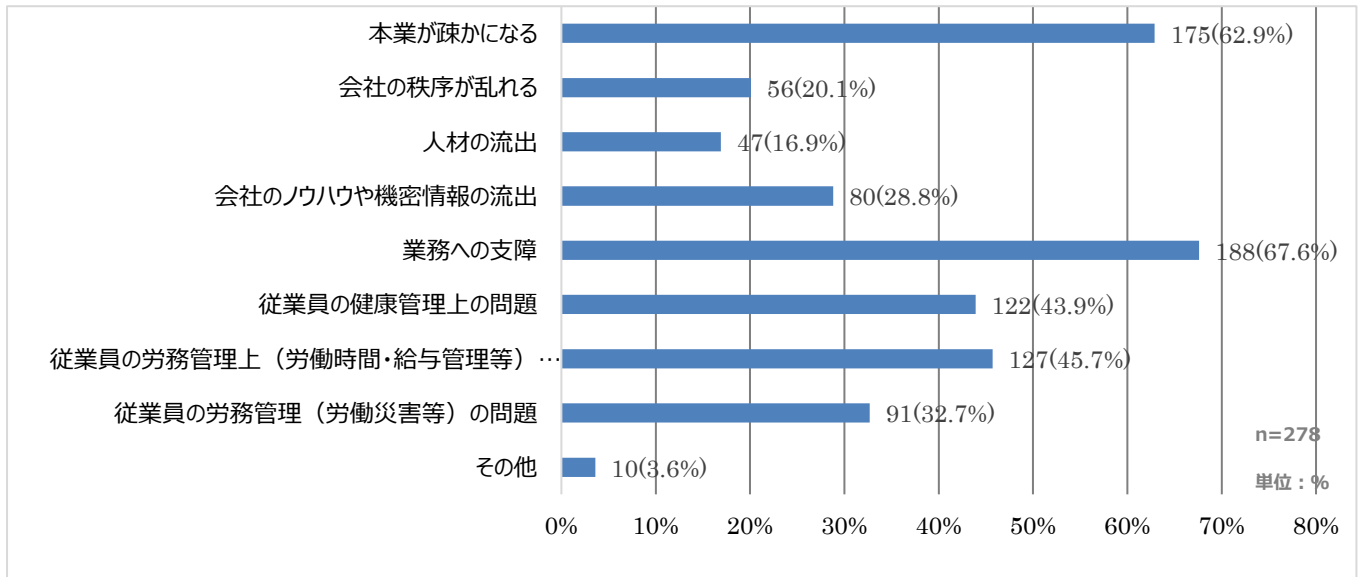


<従業員に副業・兼業を認めていない企業への設問（問9～問10）>

問9. 貴社が従業員の副業・兼業を認めていない理由（懸念されること）について教えてください。（複数回答可）

副業・兼業を認めていない理由（懸念されること）は、「業務への支障」が最も多く188社（67.6%）である。次いで、「本業が疎かになる」の175社（62.9%）, 「従業員の労働管理（労働時間・給与管理等）の問題」の127社（45.7%）などとなっている。

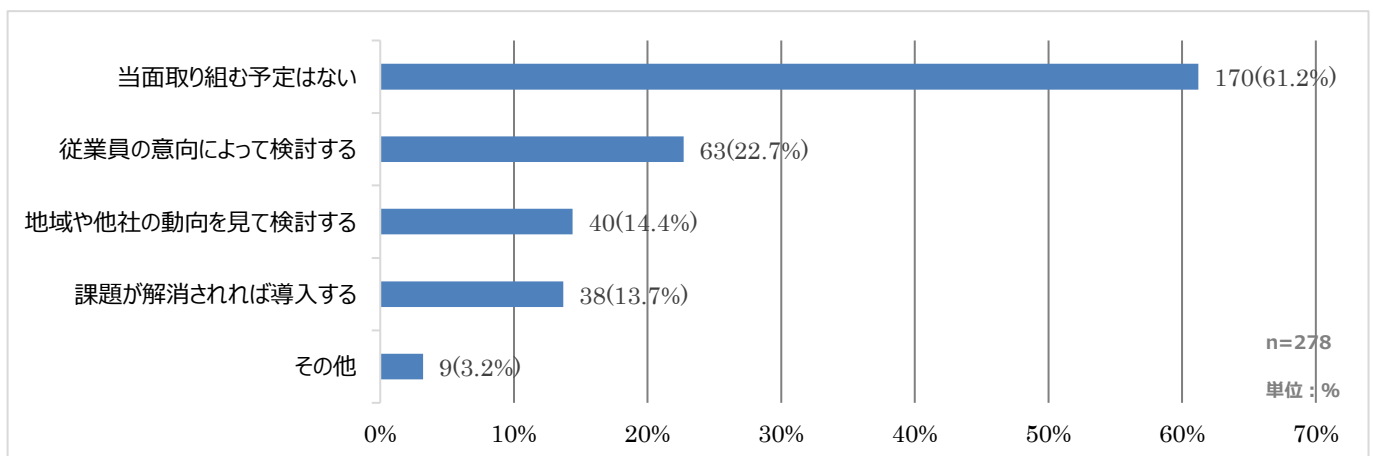
図表14 従業員の副業・兼業を認めていない理由（懸念されること）



問10. 従業員の副業・兼業の今後についてどのようにお考えですか。

今後の方針については、「当面取り組む予定はない」が最も多く170社（61.2%）である。次いで、「従業員の意向によって検討する」の63社（22.7%）, 「地域や他社の動向を見て検討する」の40社（14.4%）などとなっている。

図表15 企業における今後の方針（複数回答）

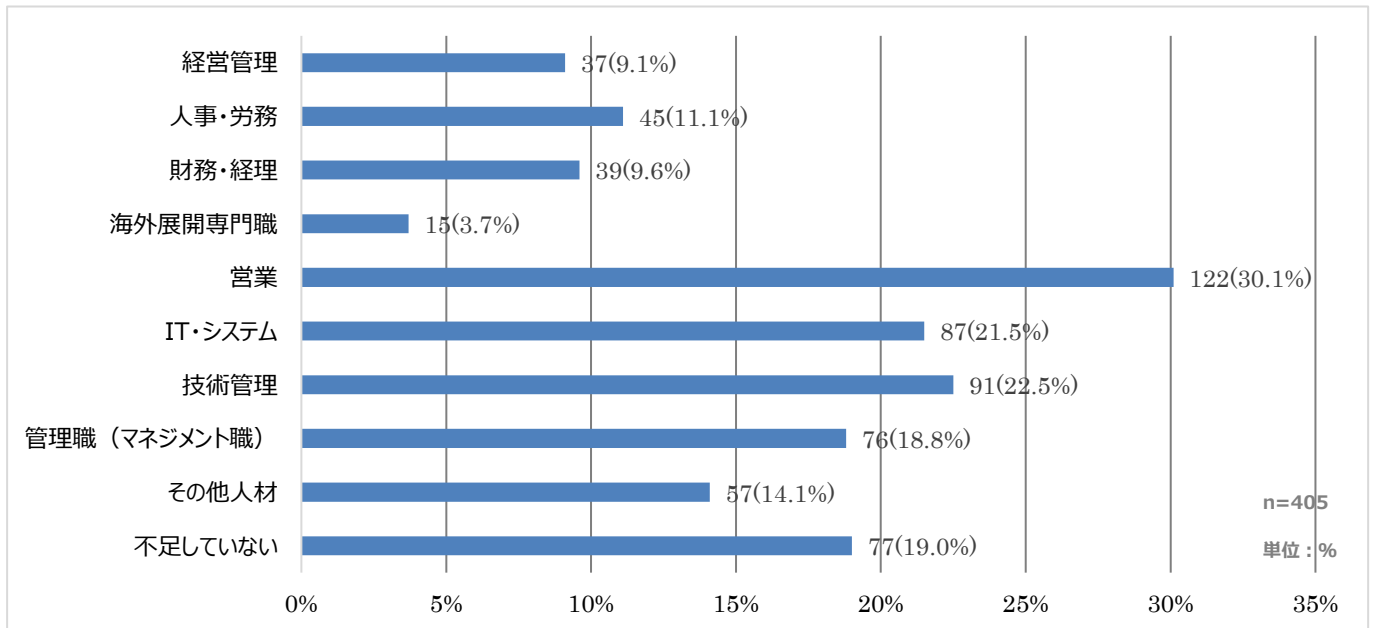


## B. 副業・兼業による外部人材活用の状況

問 11. 貴社において、主に不足している専門人材はどのような方ですか。(複数回答可)

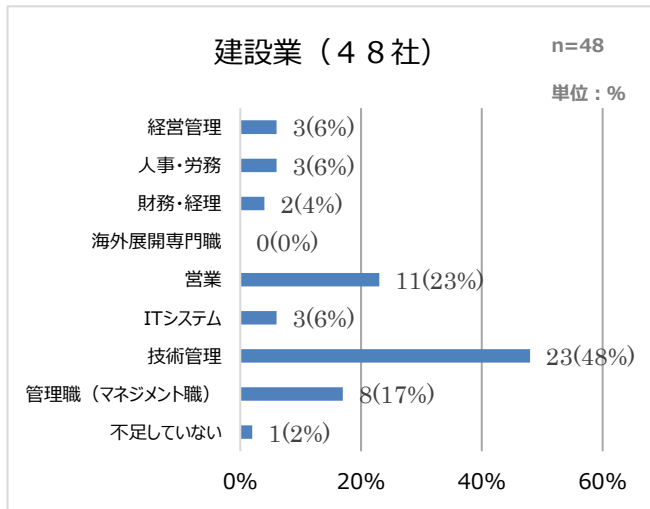
主に不足している専門人材は、「営業」が最も多く 122 社 (30.1%) である。次いで、「技術管理」の 91 社 (22.5%)、「IT・システム」の 87 社 (21.5%) などとなっている。業種別で見ると、「卸売・小売業」や「不動産業・物品賃貸業」などでは、「営業」が不足しており、それ以外の業種では、概ね「技術管理」や「IT・システム」が不足している。

図表 1 6 主に不足している専門人材

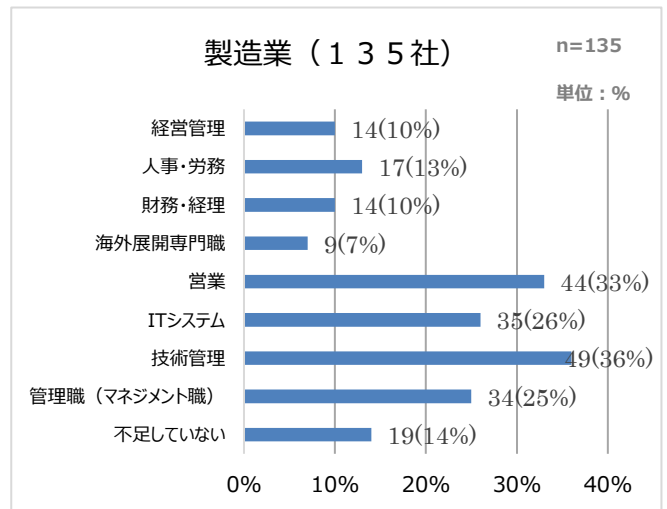


<業種別不足している人材>

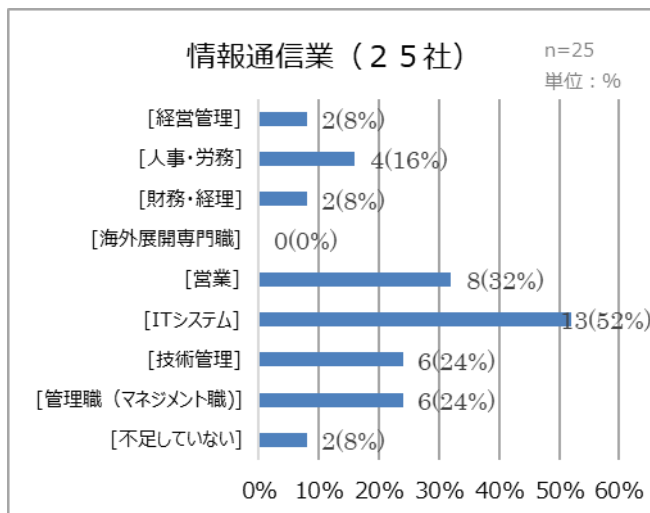
図表 1 7 主に不足している専門人材（建設業）



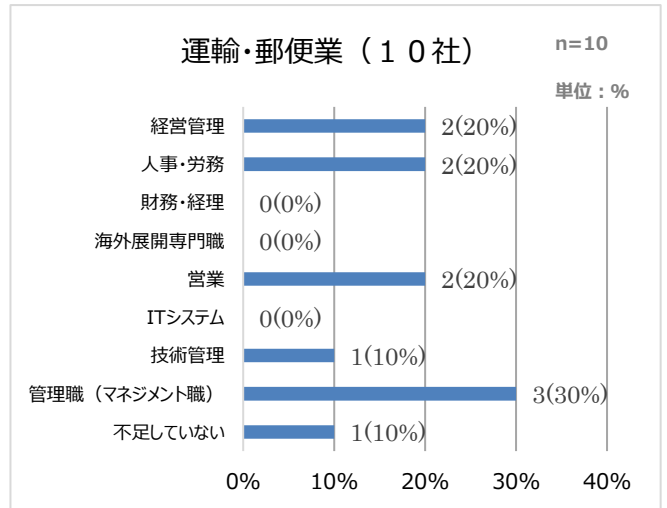
図表 1 8 主に不足している専門人材（製造業）



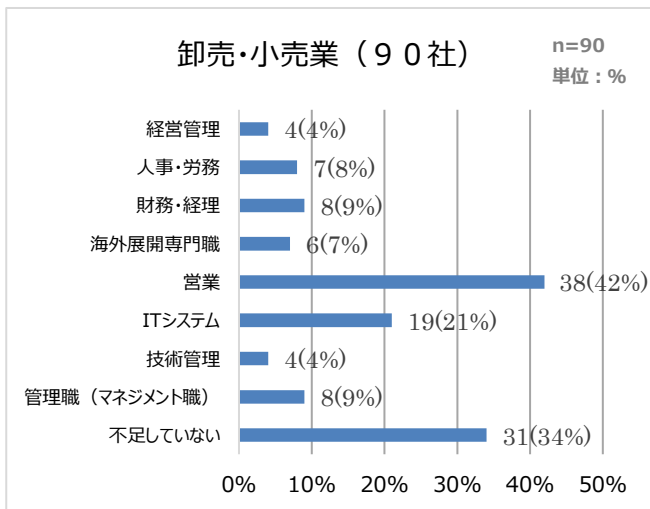
図表 1 9 主に不足している専門人材（情報通信業）



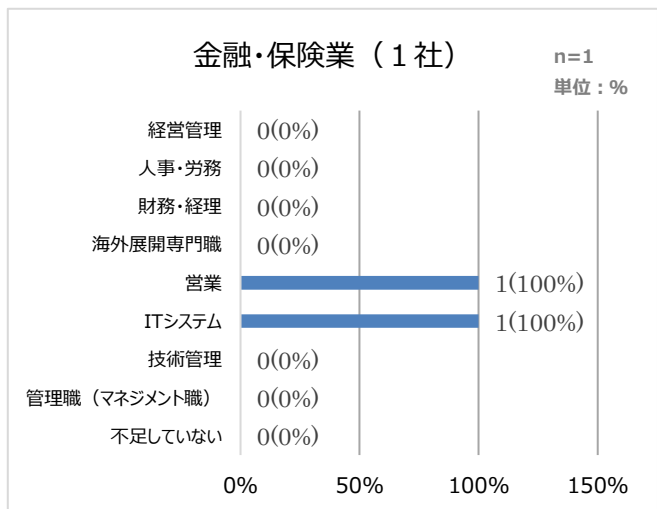
図表 2 0 主に不足している専門人材（運輸・郵便業）



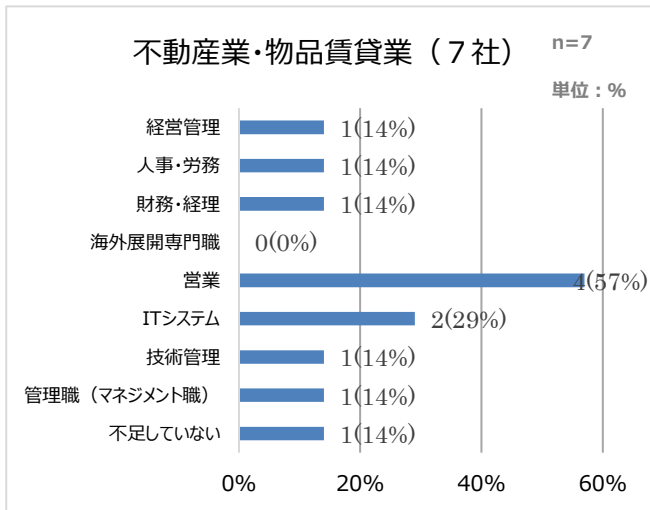
図表 2 1 主に不足している専門人材（卸売・小売業）



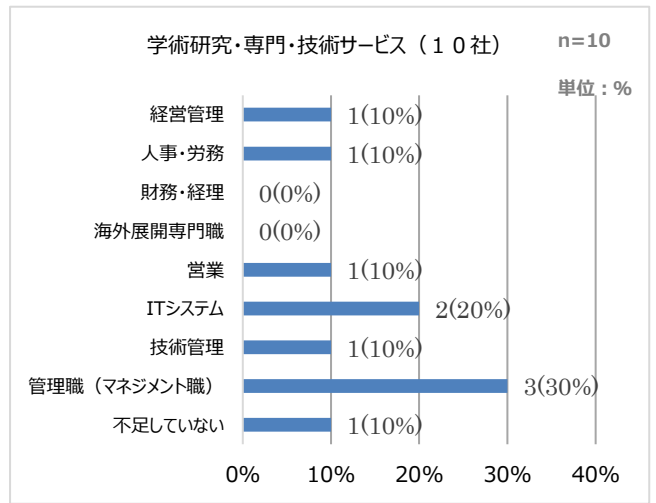
図表 2 2 主に不足している専門人材（金融・保険業）



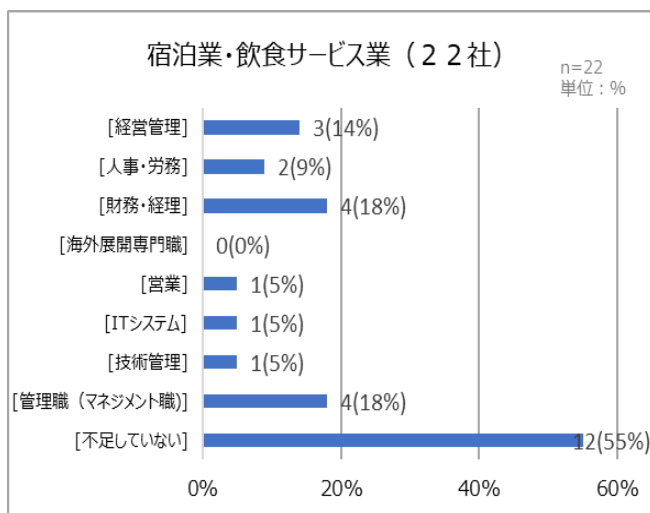
図表 2 3 主に不足している専門人材  
(不動産業・物品賃貸業)



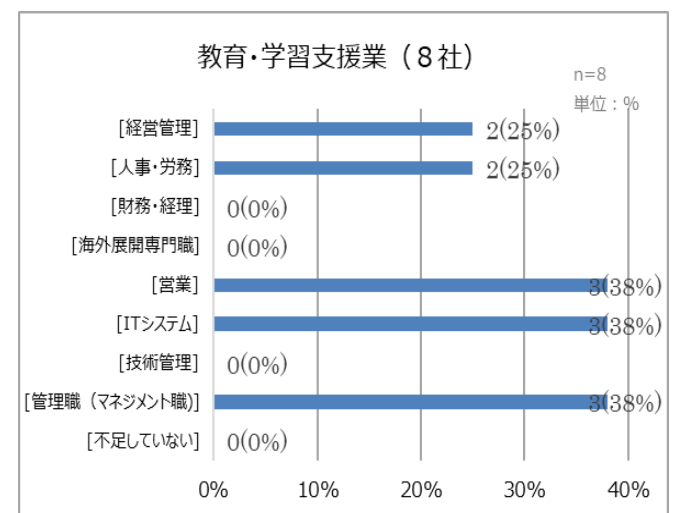
図表 2 4 主に不足している専門人材  
(学術研究・専門・技術サービス)



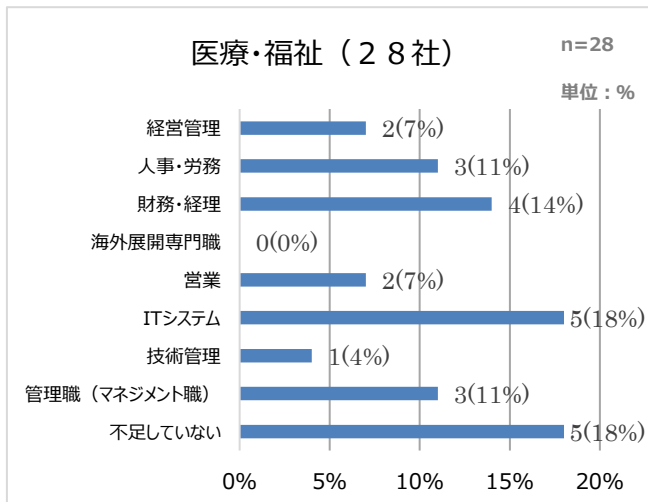
図表 2 5 主に不足している専門人材  
(宿泊業・飲食サービス業)



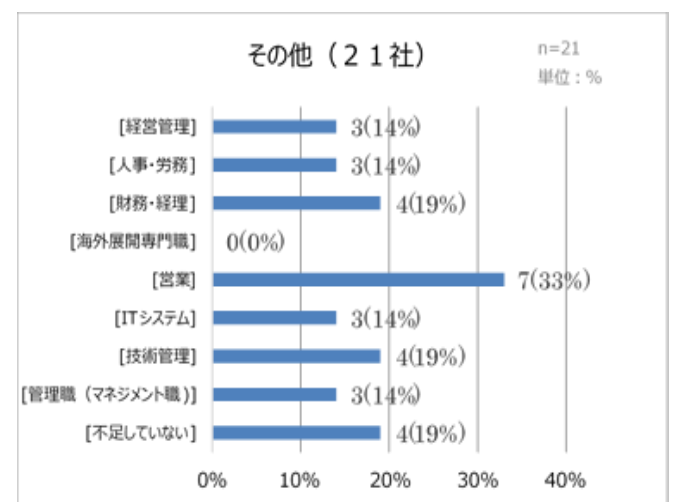
図表 2 6 主に不足している専門人材 (教育・学習支援業)



図表 2 7 主に不足している専門人材 (医療・福祉)



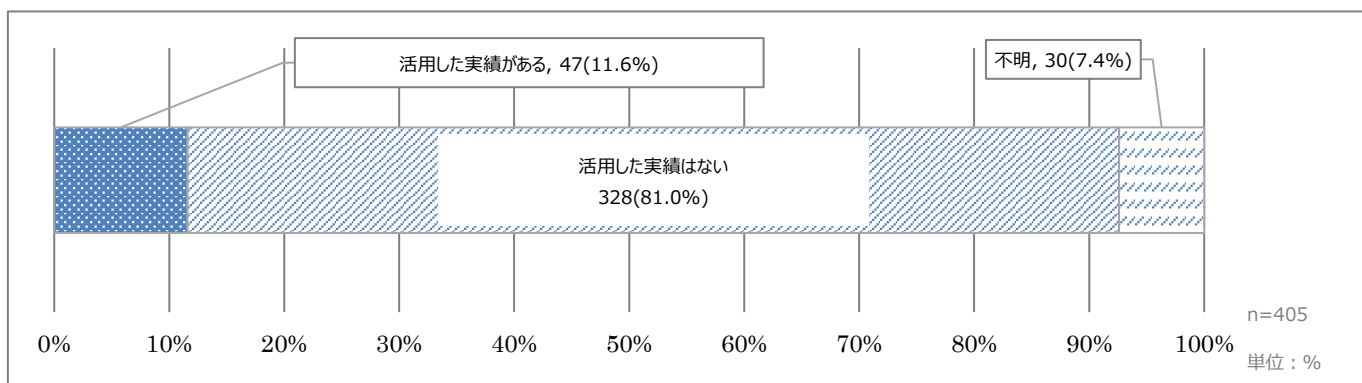
図表 2 8 主に不足している専門人材 (その他)



問 12. 貴社では、副業・兼業による外部人材を活用した実績がありますか。

副業・兼業による外部人材を「活用した実績がある」企業は、47社（11.6%）で、「活用した実績がない」企業328社（81.0%）となっている。「医療・福祉」では比較的高い割合で「活用した実績がある」となっている。

図表 2 9 外部人材を活用した実績の有無



<業種別 副業・兼業による外部人材の活用実績>

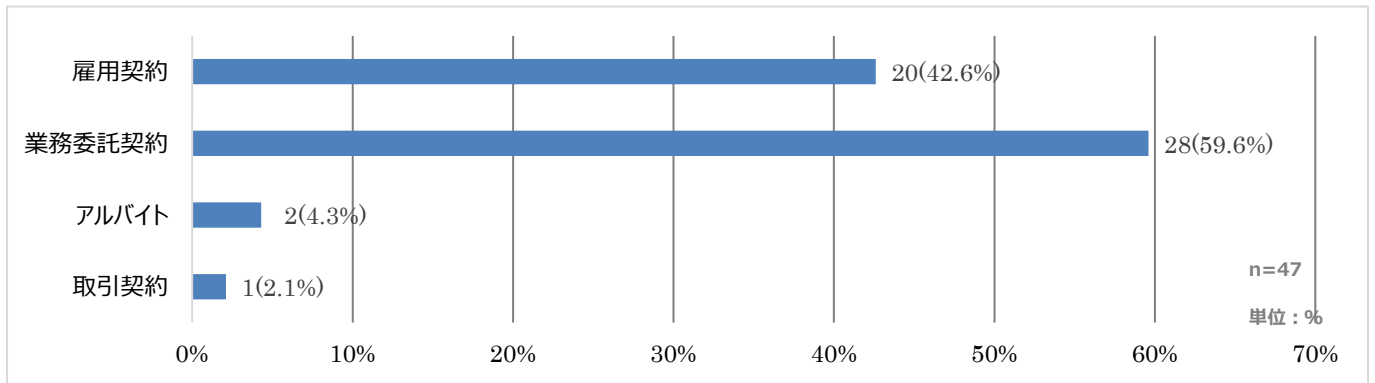
	[活用した実績 がある]	[活用した実績 はない]	[不明]
建設業（48社）	1社（2.1%）	43社（89.6%）	4社（8.3%）
製造業（135社）	10社（7.4%）	114社（84.4%）	11社（8.1%）
情報通信業（25社）	4社（16.0%）	18社（72.0%）	3社（12.0%）
運輸・郵便業（10社）	2社（20.0%）	8社（80.0%）	0社（0.0%）
卸売・小売業（90社）	8社（8.9%）	79社（87.8%）	3社（3.3%）
金融・保険業（1社）	0社（0.0%）	1社（100.0%）	0社（0.0%）
不動産業・物品賃貸業（7社）	0社（0.0%）	7社（100.0%）	0社（0.0%）
学術研究・専門・技術サービス（10社）	2社（20.0%）	8社（80.0%）	0社（0.0%）
宿泊業・飲食サービス業（22社）	5社（22.7%）	14社（63.6%）	3社（13.6%）
教育・学習支援業（8社）	1社（12.5%）	7社（87.5%）	0社（0.0%）
医療・福祉（28社）	10社（35.7%）	14社（50.0%）	4社（14.3%）
その他（21社）	4社（19.0%）	15社（71.4%）	2社（9.5%）

＜副業・兼業による外部人材を活用した実績のある企業への設問（問 13～問 21）＞

問 13. 副業・兼業による外部人材をどのような形態で活用していますか。（活用しましたか）（複数回答可）

副業・兼業による外部人材の活用形態は、「業務委託契約」が最も多く 28 社（59.6%）である。次いで、「雇用契約」の 20 社（42.6%）などとなっている。

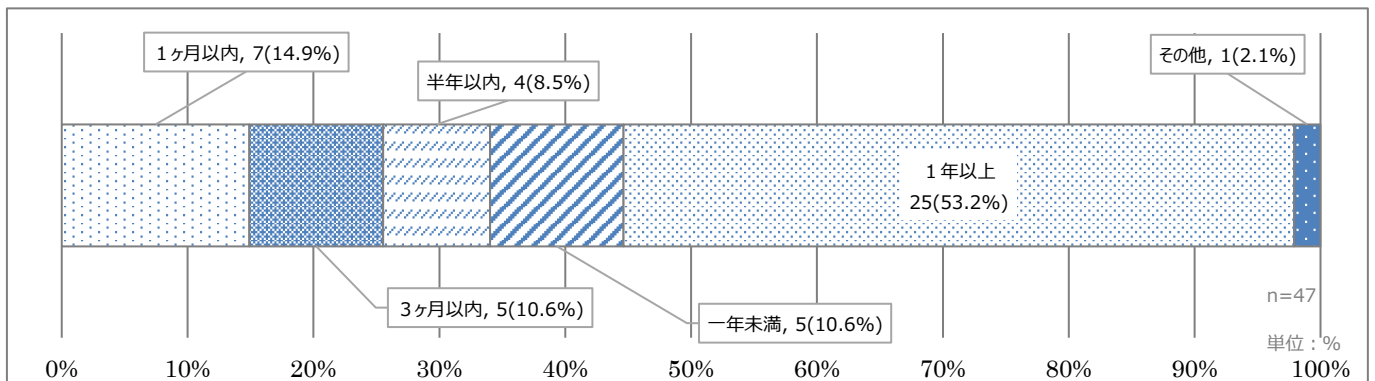
図表 3 0 副業・兼業による外部人材の活用形態



問 14. 副業・兼業による外部人材の活用期間は平均どの程度ですか。

副業・兼業による外部人材の平均活用期間は、「1年以上」が最も多く 25 社（53.2%）である。

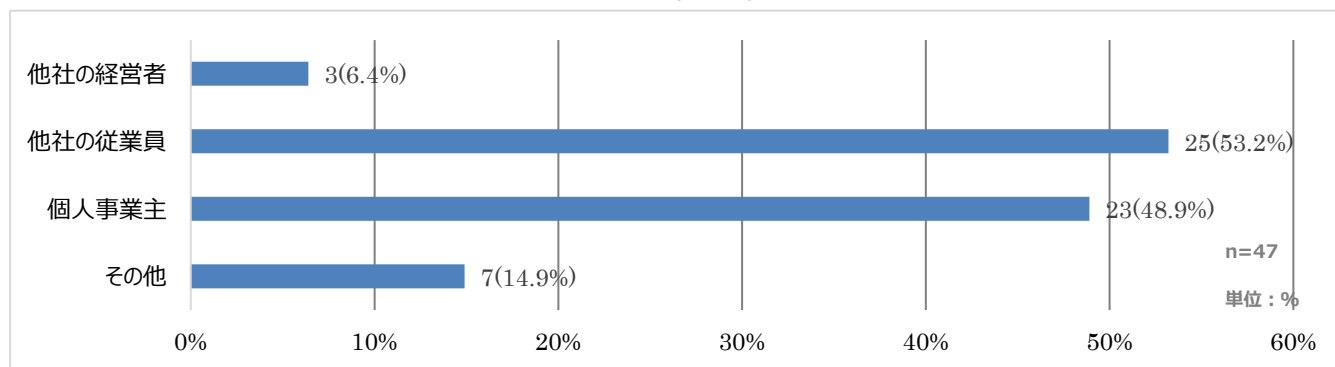
図表 3 1 副業・兼業による外部人材の活用期間



問 15. どのような人材を副業・兼業による外部人材として活用していますか。(しましたか) (複数回答可)

副業・兼業による外部人材は、「他社の従業員」を活用しているが最も多く 25 社 (53.2%) である。次いで、「個人事業主」の 23 社 (48.9%) , 「他社の経営者」の 3 社 (6.4%) などとなっている。

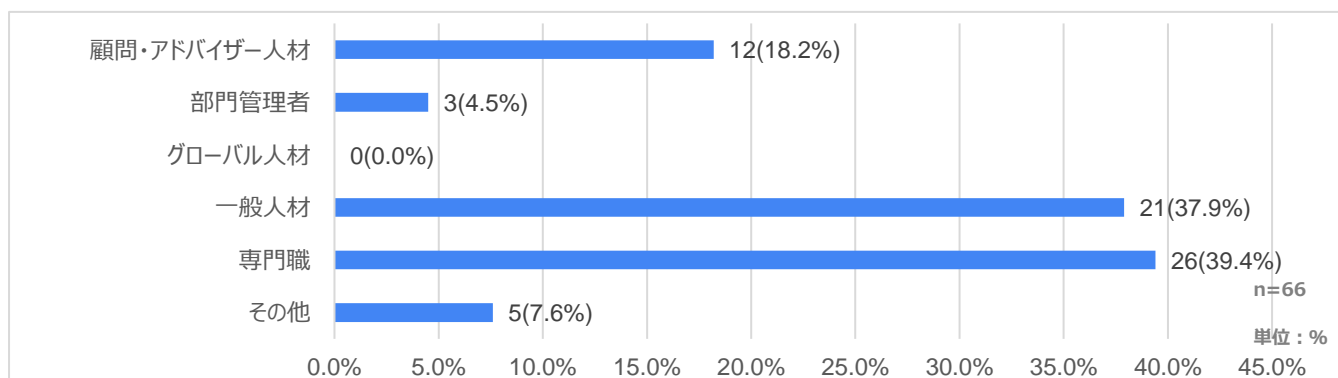
図表 3 2 活用している副業・兼業による外部人材



問 16. 副業・兼業による外部人材をどのような役割の人材として活用していますか。(しましたか) (複数回答可)

副業・兼業による外部人材の役割としては、「専門職人材」が最も多く 26 社 (39.4%) である。次いで、「一般人材」の 21 社 (37.9%) , 「顧問・アドバイザー」の 12 社 (18.2%) などとなっている。

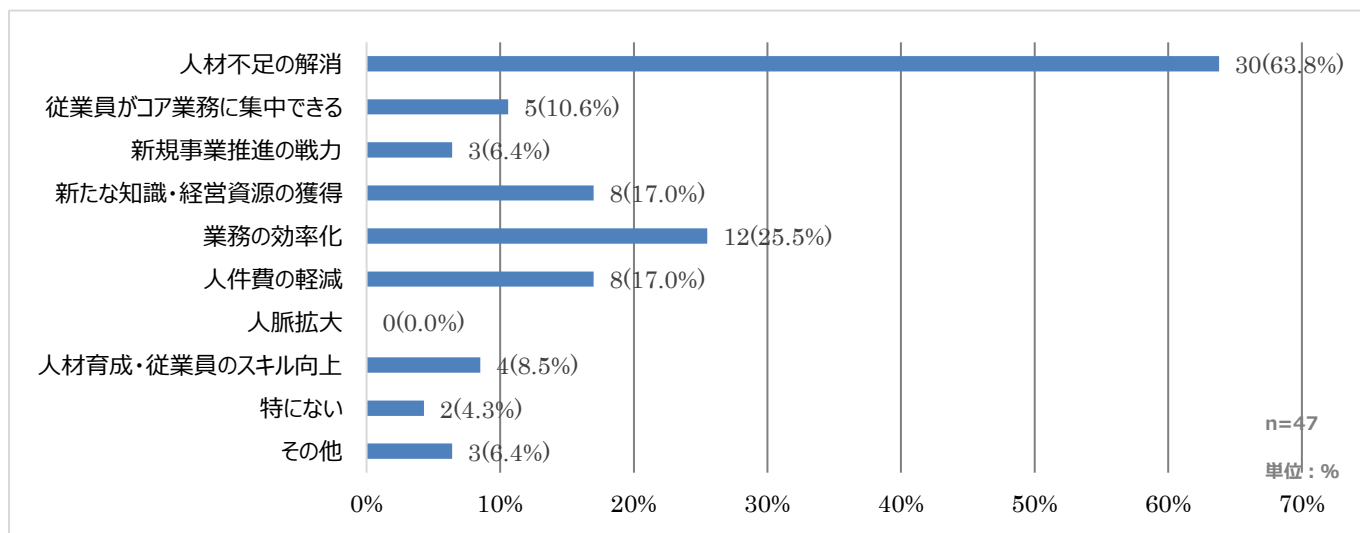
図表 3 3 副業・兼業による外部人材の役割



問 17. 貴社が副業・兼業による外部人材を活用している理由について教えてください。（複数回答可）

副業・兼業による外部人材を活用している理由については、「人材不足の解消」が最も多く 30 社（63.8%）である。次いで、「業務の効率化」の 12 社（25.5%）などとなっている。

図表 3 4 副業・兼業による外部人材を活用している理由

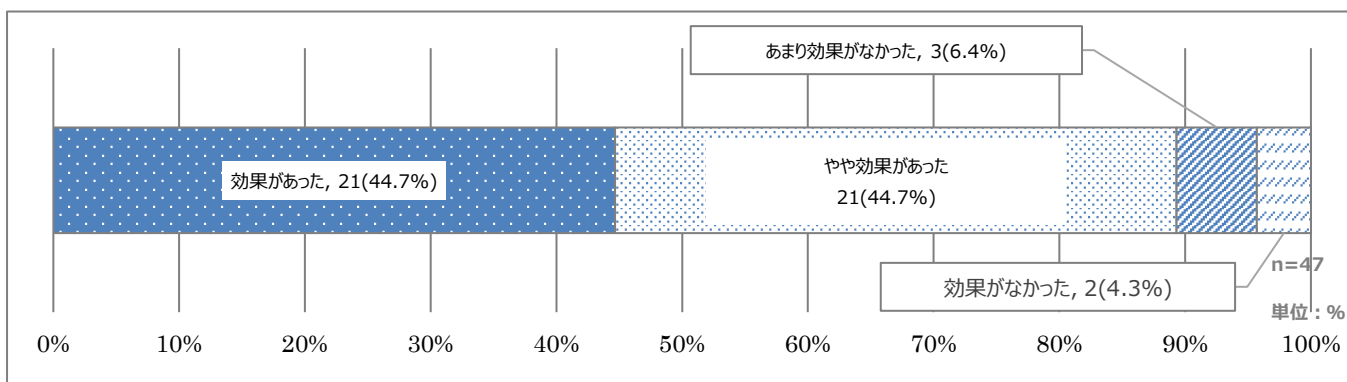


問 18. 副業・兼業による外部人材活用の効果はありましたか。

◆効果の有無

副業・兼業による外部人材活用の効果については、「効果があった」21 社（44.7%）と「やや効果があった」21 社（44.7%）で 89.4%となっている。

図表 3 5 副業・兼業による外部人材活用の効果

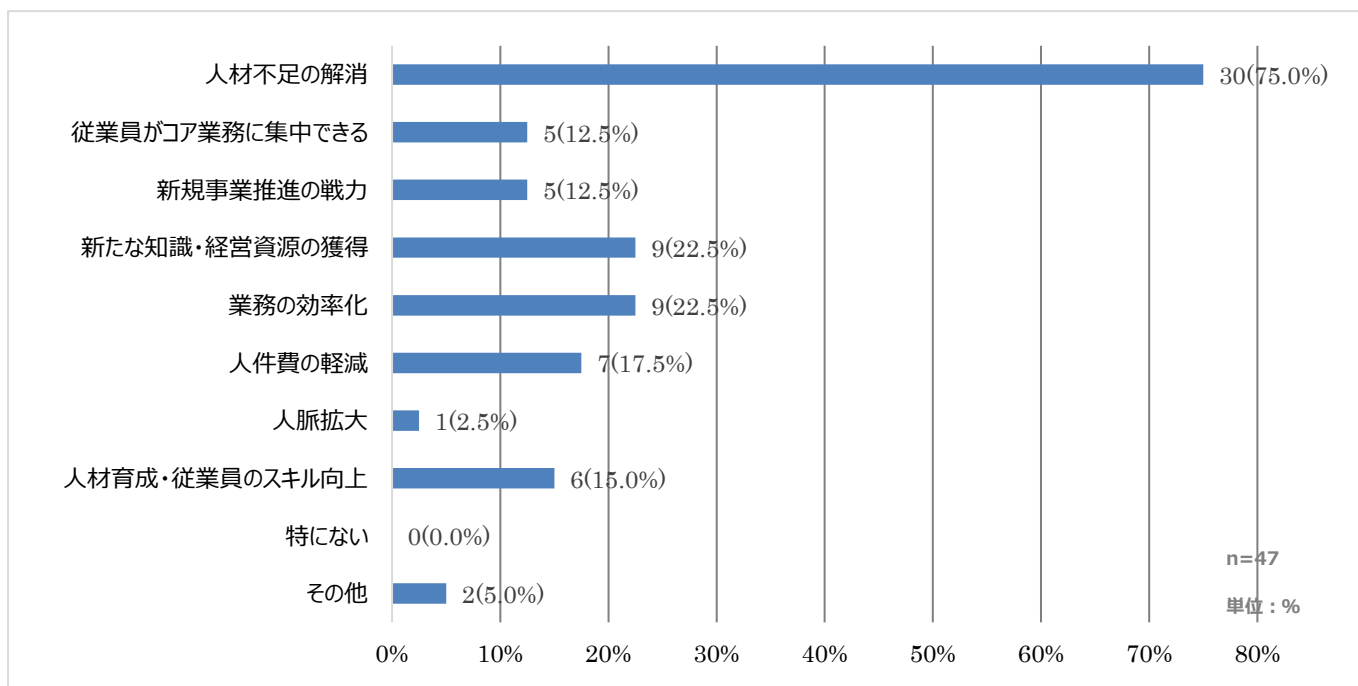




◆どのような効果があったか（複数回答可）

副業・兼業による外部人材を活用した効果の内訳については、「人材不足の解消」が最も多く、30社（75.0%）である。次いで、「新たな知識・経営資源の獲得」と「業務の効率化」の9社（22.5%）などとなっている。

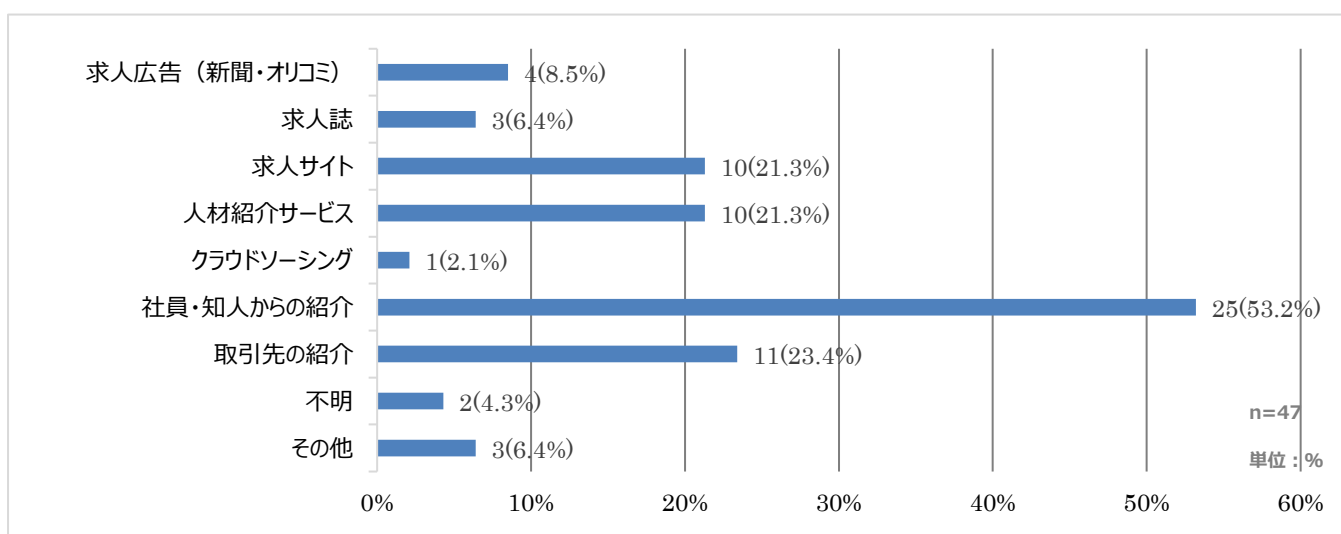
図表36 副業・兼業による外部人材活用の効果の内容



問19. 副業・兼業による外部人材をどのように発掘していますか（しましたか）（複数回答可）

副業・兼業による外部人材の発掘方法については、「社員・知人からの紹介」が最も多く、25社（53.2%）である。次いで、「取引先からの紹介」の11社（23.4%）などとなっている。

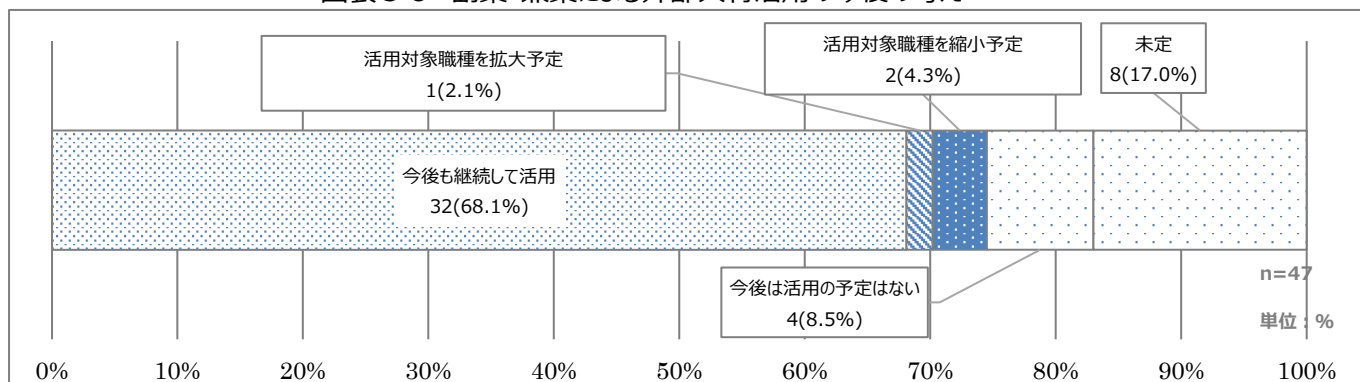
図表37 副業・兼業による外部人材の発掘方法



問 20. 副業・兼業による外部人材の活用について今後どのようにお考えですか。

今後の方針については、「今後も継続して活用する」が最も多く、32社（68.1%）である。

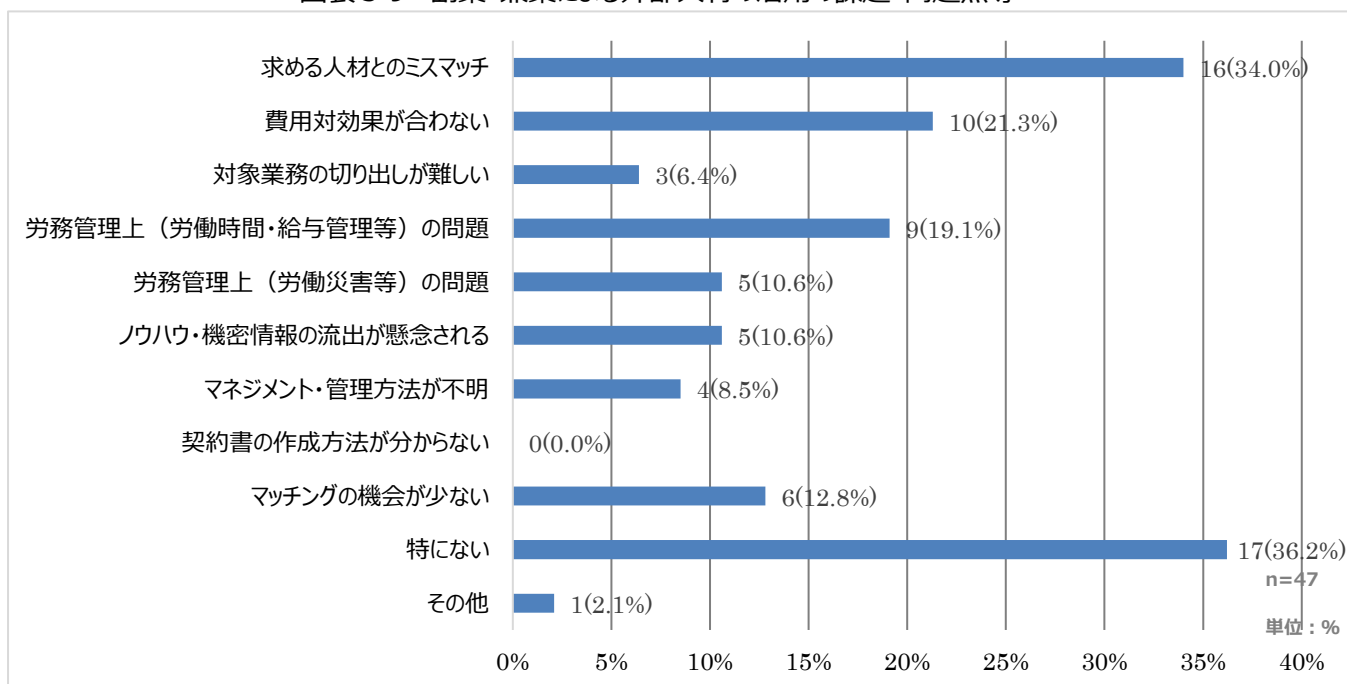
図表 3 8 副業・兼業による外部人材活用の今後の考え



問 21. 副業・兼業による外部人材の活用の課題・問題点等ありましたら教えてください。（複数回答可）

副業・兼業による外部人材の活用の課題・問題点等については、「特にない」と回答した企業が最も多く、17社（36.2%）である。次いで、「求める人材とのミスマッチ」の16社（34.0%）などとなっている。

図表 3 9 副業・兼業による外部人材の活用の課題・問題点等

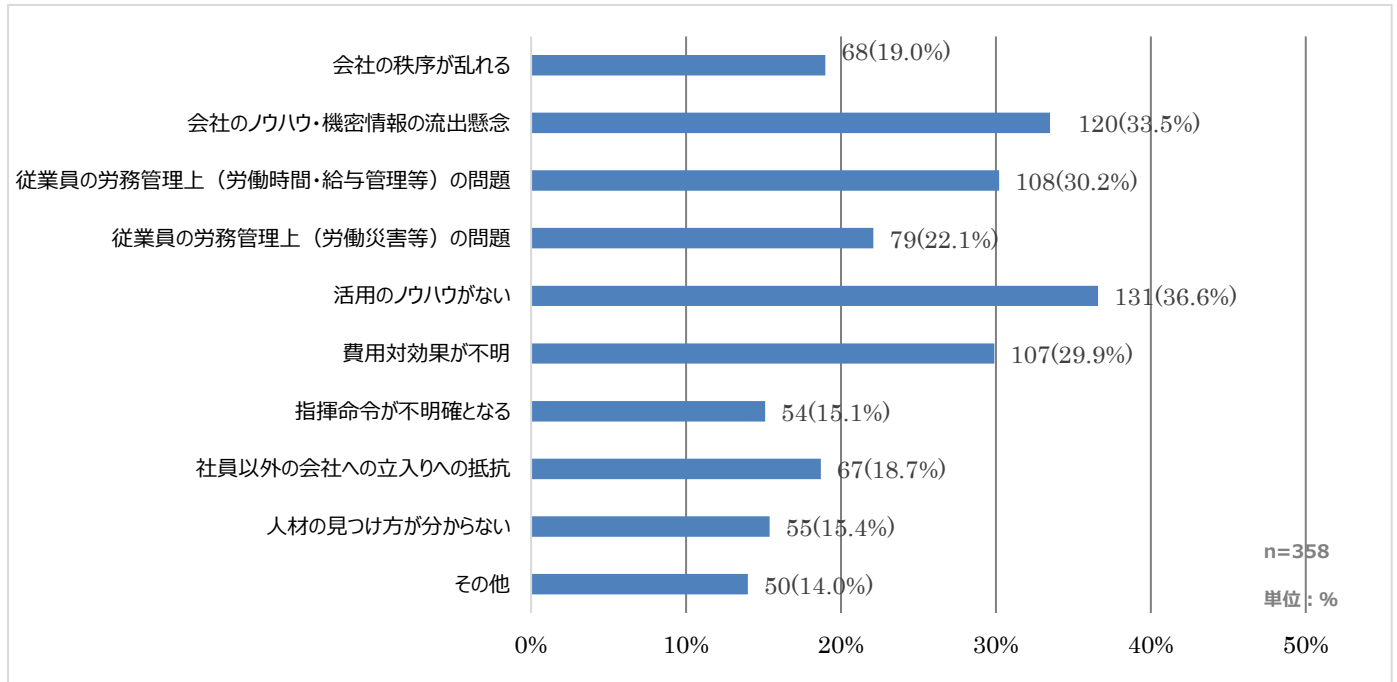


<副業・兼業による外部人材を活用した実績がない企業への設問（問 22～問 23）>

問 22. 副業・兼業による外部人材を活用していない理由（懸念されること）について教えてください。（複数回答可）

副業・兼業による外部人材を活用していない理由（懸念されること）については、「活用のノウハウがない」が最も多く、131社（36.6%）である。次いで、「会社のノウハウ・機密情報の流出懸念」の120社（33.5%）, 「従業員の労務管理上（労働時間・給与管理等）の問題」の108社（30.2%）, 「費用対効果が不明」の107社（29.9%）などとなっている。

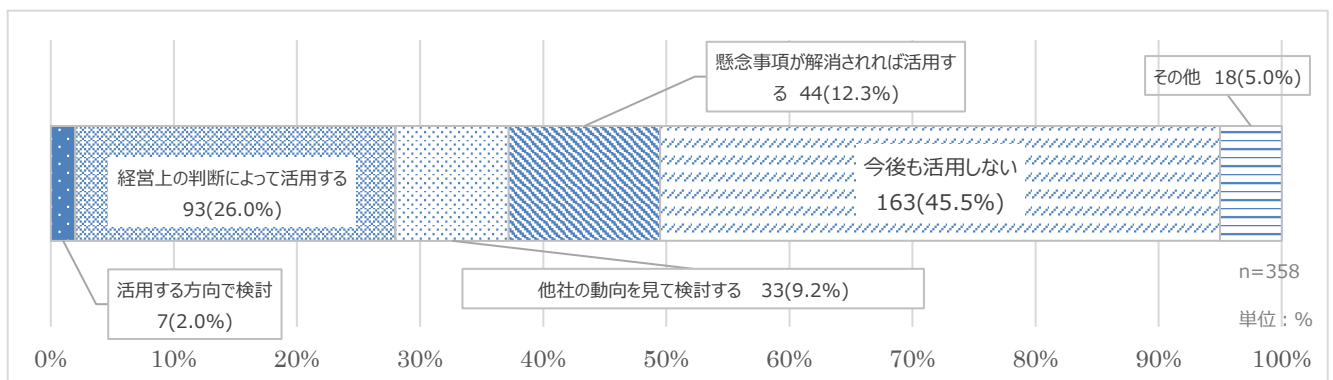
図表 4 0 副業・兼業による外部人材を活用していない理由（懸念されること）



問 23. 副業・兼業による外部人材の活用について今後の方向性について教えてください。

今後の方向性については、「今後も活用しない」が最も多く、163社（45.5%）である。次いで、「経営上の判断によって活用する」の93社（26.0%）, 「懸念事項が解消されれば活用する」の44社（12.3%）などとなっている。

図表 4 1 副業・兼業による外部人材活用の今後の方向性



### C.行政に求める支援や要望等について

問 24. 副業・兼業による外部人材の活用にあたり、行政に求める支援についてお教えてください。(複数回答可)

副業・兼業による外部人材の活用にあたり、行政に求める支援については「特にない」が最も多く、223社(55.1%)である。次いで、「活用ノウハウの提供」の79社(19.5%)、「外部人材の活用事例の紹介」の75社(18.5%)、「マッチング機会の提供」の72社(17.8%)などとなっている。

図表 4 2 副業・兼業による外部人材の活用にあたり、行政に求める支援

